

## 悲観的なマーケットにエンジェルあらわる？

## ● 中国は救世主となるか

米国ISM製造業景気指数と中国製造業景気指数



注) 直近値は2022年5月。中国製造業景気指数はPMI(購買担当者景気指数)、2008年11月(38.8)、2020年2月(35.7)と40.0を割れた時期がある。

出所) 米ISM、中国国家统计局より当社経済調査室作成

## ■ 反発させる主要国株価

先週は世界的に株価は反発、主要国株価指数の週間騰落率はドイツ除きプラスに転じました。米国では、ミシガン大が6月の長期期待インフレ率を下方修正し利上げ加速懸念が後退、株価も大きく値を戻す展開となりました。

## ■ 中国に変化の予兆

こうした中、一部都市の封鎖を解除し、正常化に向け始動した中国経済への専門家らの見方は悲観的です。4-6月期実質GDPは前期比▲1.5%予想と、弱気な見立てです。

ところが先週、世界経済の双壁担う中国に動きがありました。李克強首相率いる国务院は、電気自動車の購入税免税延長等、経済安定化にテコ入れと伝わったのです。

米国上場の中国ADR(米国預託証券)指数(S&P)の騰落率は、実は6月に入り+13%超と好調です。S&P500指数が▲5%と沈む中、この変化を予見していたかの様です。

## ■ 米国景気の先行指標、中国景気

もっとも、中国経済復調の予兆は西側諸国には朗報です。景気後退懸念にまで及び欧米経済の悲観論は、一時的にせよ中国需要喚起策により和らぐとみられます。米国景気に先行する中国が、救世主になるかもしれません。

今週は中国6月景気指数(30日)や、香港返還25周年式典に出席予定の習近平国家主席の発言、また米国では米FRB(連邦準備理事会)が物価指標とする5月PCE(個人消費支出)デフレーター(30日)、6月ISM製造業景気指数(7/1)に注目です。世界的物価高騰や景気後退懸念を打ち砕くエンジェル出現に期待したい所です。(徳岡)

## ● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

<b>6/27 月</b>	
★ (日) 日銀 金融政策決定会合(6月16-17日)主な意見	
<b>6/28 火</b>	
(米) 4月 S&Pコアロジック/ケース・シャー住宅価格(20大都市平均、前年比)	3月: +21.2%、4月: (予)+21.0%
★ (米) 6月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)	5月: 106.4、6月: (予)100.9
<b>6/29 水</b>	
(米) 1-3月期 実質GDP(確報、前期比年率)	10-12月期: +6.9%
	1-3月期: (予)▲1.5%(改定: ▲1.5%)
(欧) 5月 マネーサプライ(M3、前年比)	4月: +6.0%、5月: (予)+5.9%
(他) パウエルFRB議長、ラガルドECB総裁、ベイリー英中銀総裁 討論会	
★ (他) NATO(北大西洋条約機構)首脳会議(スペイン・マドリード、~30日)	
<b>6/30 木</b>	
(日) 5月 鉱工業生産(速報、前月比)	4月: ▲1.5%、5月: (予)▲0.3%
★ (米) 5月 個人所得・消費(前月比)	所得 4月: +0.4%、5月: (予)+0.5%
	消費 4月: +0.9%、5月: (予)+0.5%
★ (米) 5月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)	総合 4月: +6.3%、5月: (予)NA
	除く食品・エネルギー
	4月: +4.9%、5月: (予)+4.8%
★ (中) 6月 製造業PMI(政府)	5月: 49.6、6月: (予)NA
★ (中) 6月 非製造業PMI(政府)	5月: 47.8、6月: (予)NA
(他) OPEC(石油輸出国機構)プラス 閣僚級会合	
<b>7/1 金</b>	
★ (日) 6月 日銀短観(大企業製造業、業況判断DI)	現在 3月: +14、6月: (予)+13
	先行き 3月: +9、6月: (予)+14
★ (米) 6月 ISM製造業景気指数	5月: 56.1、6月: (予)55.8
★ (中) 共産党結党記念日(101周年)	
★ (中) 香港返還25周年記念式典 - 香港行政長官就任式	
★ (中) 6月 製造業PMI(財新)	5月: 48.1、6月: (予)49.4
<b>7/4 月</b>	
(米) 独立記念日(市場休場)	

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(英) 英国、(独) ドイツ、(豪) オーストラリア、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

## 金融市場の動向

### ● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	6月24日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		26,491.97	528.97	2.04
	TOPIX		1,866.72	30.82	1.68
米国	NYダウ(米ドル)		31,500.68	1,611.90	5.39
	S&P500		3,911.74	236.90	6.45
	ナスダック総合指数		11,607.62	809.27	7.49
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		412.93	9.68	2.40
ドイツ	DAX®指数		13,118.13	-8.13	▲0.06
英国	FTSE100指数		7,208.81	192.56	2.74
中国	上海総合指数		3,349.75	32.96	0.99
先進国	MSCI WORLD		2,619.48	133.71	5.38
新興国	MSCI EM		1,011.18	6.54	0.65

リート		(単位:ポイント)	6月24日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		264.64	12.06	4.77
日本	東証REIT指数		1,914.46	-8.83	▲0.46

10年国債利回り		(単位:%)	6月24日	騰落幅
日本			0.225	-0.001
米国			3.138	-0.094
ドイツ			1.440	-0.229
フランス			1.971	-0.235
イタリア			3.558	-0.116
スペイン			2.553	-0.199
英国			2.304	-0.192
カナダ			3.333	-0.075
オーストラリア			3.705	-0.423

為替(対円)		(単位:円)	6月24日	騰落幅	騰落率%
米ドル			135.17	0.21	0.16
ユーロ			142.66	0.98	0.69
英ポンド			165.75	0.79	0.48
カナダドル			104.81	1.23	1.19
オーストラリアドル			93.92	0.35	0.37
ニュージーランドドル			85.35	0.15	0.18
中国人民幣			20.199	0.108	0.54
シンガポールドル			97.504	0.424	0.44
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9102	-0.0002	▲0.02
インドルピー			1.7268	-0.0042	▲0.24
トルコリラ			8.003	0.216	2.77
ロシアルーブル			2.4181	0.1306	5.71
南アフリカランド			8.548	0.105	1.25
メキシコペソ			6.799	0.169	2.54
ブラジルリアル			25.777	-0.407	▲1.55

商品		(単位:米ドル)	6月24日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		107.62	-1.94	▲1.77
金	COMEX先物(期近物)		1,827.00	-9.50	▲0.52

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。  
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。  
騰落幅、騰落率ともに2022年6月17日対比。  
(当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用)

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

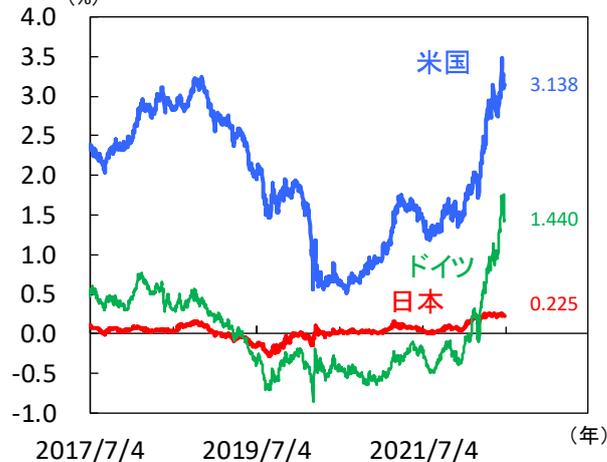
### ● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



### ● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



### ● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2022年6月24日時点。  
(当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載)

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

# 日本 物価上昇は重石も、サービス業の景況感は良好で内需回復に期待

## ■ コストプッシュ型インフレが続く

5月全国消費者物価はコアCPI（生鮮食品除く総合）が前年比+2.1%（4月：同+2.1%）、コアコアCPI（生鮮食品、エネルギー除く総合）が同+0.8%（同+0.8%）といずれも横ばいでした（図1）。商品市況高や部品不足等を背景に、生鮮食品除く食料（同+2.7%）や電化製品を含む家具・家事用品（同+3.6%）等が上昇しました。一方、エネルギー（同+17.1%）が鈍化し全体の伸びを抑えました。政府のエネルギー高騰対策でガソリンや灯油の価格上昇が抑制されています。財・サービス別に物価動向をみると、財（生鮮食品除く）が同+4.5%、サービスが同▲0.3%と全般的な物価上昇には至らず、食料やエネルギー主導のコストプッシュ型インフレは不変です。当面は対ロシア制裁に伴う商品高や円安効果で輸入物価が高止まり、コアCPIは2%台の伸びが続くとみます。

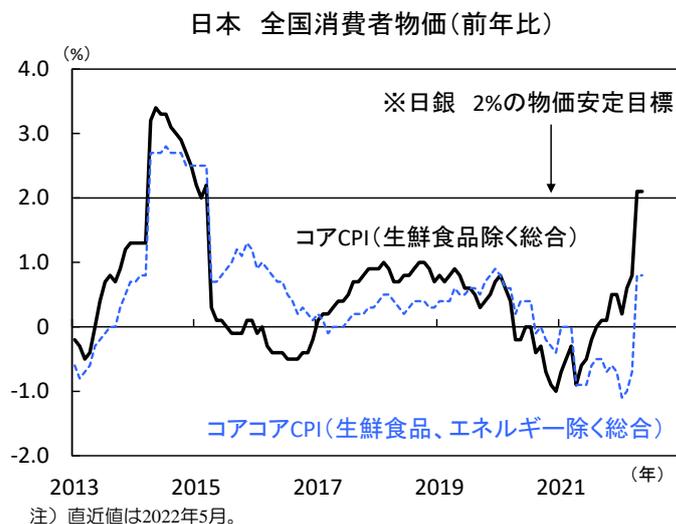
## ■ 製造業は足踏みも、サービス業は堅調

6月製造業PMIは52.7（5月：53.3）と低下しました（図2）。中国の都市封鎖措置等の影響で生産活動が停滞し、生産や新規受注等が低下しました。サプライヤー納期指数は小幅に改善も、供給制約の解消には程遠い状況です。先行きは部品供給が回復すれば自動車の挽回生産等が見込まれるも、各国の金融引き締めに伴う外需減少など下振れリスクに注意が必要です。他方、サービス業PMIは54.2（同52.6）と上昇しました。6月に新型コロナ対応の水際対策が緩和され、約2年ぶりに観光目的の外国人受入が再開した影響等が好感されました。当面は経済活動の正常化に伴い、サービス業の堅調さは続きそうです。国内では7月前半に旅行需要喚起策の「全国旅行支援」が予定され、現在実施中の「県民割」から対象拡大（地域ブロック→全国）や支給上限額の上げが検討されています。消費者物価上昇は家計の重石ですが、コロナ禍で積み上がった貯蓄や政府の需要喚起策がリベンジ需要を後押しし消費主導の景気回復が続くとみます。

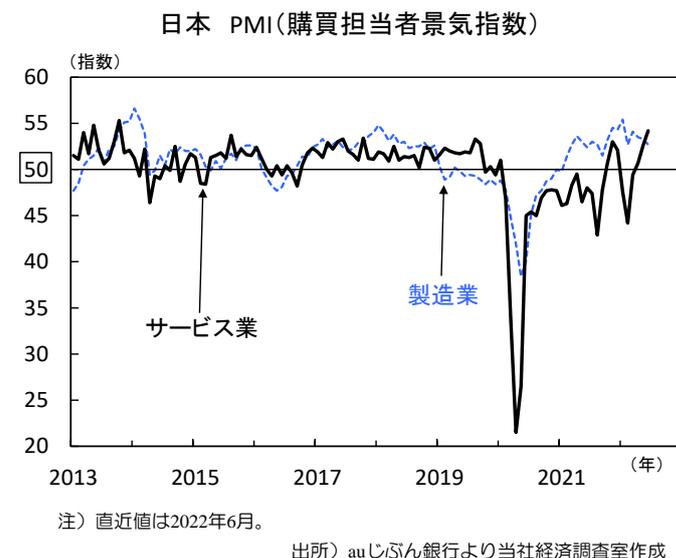
## ■ 株価は経済再開期待もあり底堅く推移

先週の日経平均株価は前週比+2.0%と上昇しました。週初は世界的な金融引き締めに伴う景気減速が警戒され軟調スタートも、その後は欧米市場の反発もあり投資家心理が改善しました。TOPIX33業種別の騰落率では空運業や小売業、不動産業など内需関連業種の上昇が目立ちました（図3）。欧米を中心に景気減速が懸念される中、日本株は経済再開の動きや金融緩和等に支えられ底堅く推移するとみます。目先は岸田政権の長期化を占う上で参議院選（7/10投開票）の勝敗も注目です。（田村）

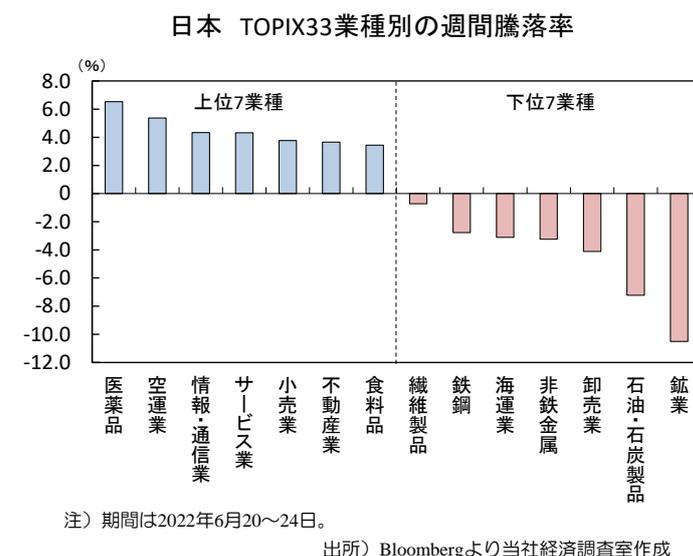
【図1】 コアCPIは前年比2%台も、コアコアCPIは1%割れ



【図2】 サービス業PMIは2013年10月以来の高水準



【図3】 先週は内需関連等の業種が堅調



## 米国 スタグフレーションに怯える市場

### ■ 景気後退と物価高騰

鶴) 先週の米株はクタクタ上がりでしたね！

亀) うん。先週のS&P500週間騰落率は+6.5%と4週ぶりプラス。10年国債利回りは3.3%付けたのち約0.20%pts低下、ドル円も\$1=136円半ばの高値から1円超下げたね。

鶴) これで長らくの株安トレンドも終了ですか？

亀) う〜ん。いま市場が注目するテーマに潮目の変化はまだみえない。下落トレンド終了、転換はまだ先の様だ。

鶴) いま市場が注目するテーマ？

亀) それはモチロン、米FRB（連邦準備理事会）の早期利上げで物価高騰は収まるか？景気後退を招くか？だよ。

鶴) 現地では景気後退を懸念する声は大きいようですね。

亀) 景気後退するかしらないか、ではなく、いつするか？が焦点かの様だ。しかも物価高騰の持続と景気後退の到来、所謂スタグフレーションを予想する向きが多い。

鶴) 景気軟着陸（緩やかな減速）は至難の業、パウエルFRB議長も先週、議会証言のとき言っていましたね。

亀) 正直、それ今あなたが言いますか？と思ったけどね。でも同議長の発言は、（困難だが）我々は景気を軟着陸させる、という意気込めでの発言だったと思うよ。

鶴) 景気後退確率も上昇していますよね（図1）。

亀) うん。景気後退となる可能性はある。4-6月期GDPがマイナス成長なら、2期連続のマイナスで景気後退の条件を満たす。だが、市場がみる景気後退見通しはこれとは違う。需要減少を伴うもっと本格的なやつだ。

鶴) 1-3月期GDPは▲1.5%※、主犯は輸入急増でしたね。

亀) 輸入⇨内需、サービス消費はコロナ禍前トレンドを回復した。だが先週、ブラード・セントルイス連銀総裁は景気後退議論は時期尚早とした。私も正直そう思う。

鶴) じゃ、物価はどうですか？

亀) 上昇トレンド終了は近いと思っている。焦点は資源高と賃金上昇だ。住宅価格や家賃も高いが、完成在庫の蓄積や金利上昇が進めば、熱を冷ますだろう（図2）。

鶴) 資源高はともかく、焦点の賃金上昇って？

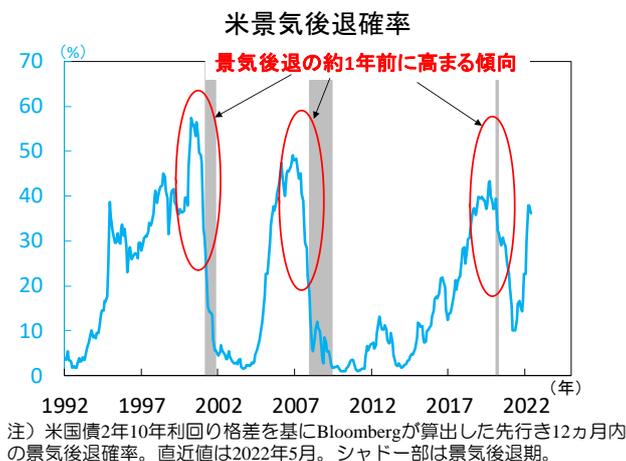
亀) 労働市場はいま約500万人の供給不足、賃金上昇もやむなしだ。だが企業の価格転嫁も限界に近く、今後は生産性回復を急ぎ賃金上昇を抑え込むだろう（図3）。

鶴) 30日の5月PCE（個人消費支出）デフレーター、物価高騰持続の流れ断ち切るか、楽しみです。

※数値は前期比年率

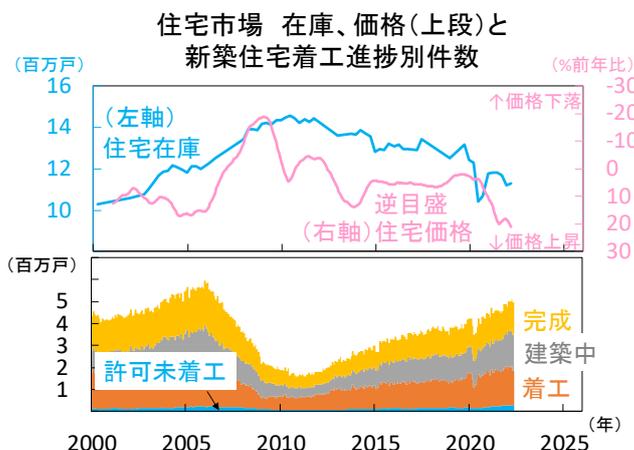
（文責：徳岡）

【図1】景気後退は近いとの声は多い



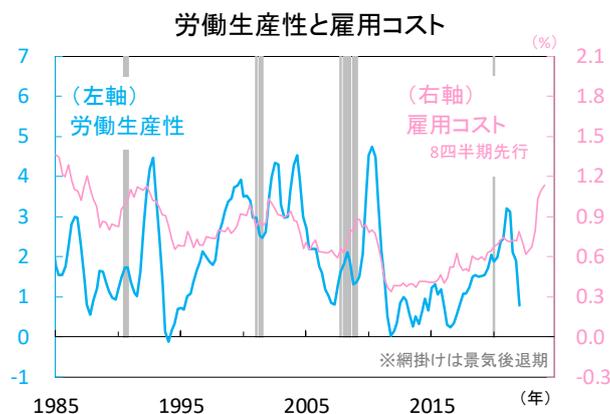
出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】在庫回復と共に住宅価格も沈静化へ



出所) US Census Bureau、S&Pより当社経済調査室作成

【図3】生産性は今後、雇用コストを抑え込みにかかる



注) データは共に4四半期移動平均、直近値は2022年3月。

出所) Bureau of Labor Statisticsより当社経済調査室作成

## 欧州 景気先行き懸念が強まる中、物価動向に注目

### ■ ユーロ圏の消費者信頼感はやや悪化

先週の欧州金融市場では、世界的な金融引締めへの加速観測や景気先行き懸念が入り混じり、株式・債券市場ともに、大きく上下する不安定な相場展開となりました。

22日に公表されたユーロ圏の6月消費者信頼感指数(速報値)は▲23.6と、事前の改善予想に反して悪化(図1)。ロシアによるウクライナ侵攻が長期化し、高インフレが継続する中、先行きへの家計の悲観姿勢の強まりを反映しました。パンデミックからのリベンジ消費や良好な雇用情勢が個人消費の回復を支えると期待されるものの、高インフレに伴う実質可処分所得の圧迫や先行きの失業不安等が重石となり、4-6月期の域内消費は小幅な回復に留まるとみられ、当面は弱含みな推移が予想されます。

### ■ ユーロ圏の企業景況感も事前予想を下振れ

ユーロ圏の6月総合PMI(購買担当者景気指数、速報値)は51.9と2カ月連続で低下(図2)。好不況の分かれ目とされる「50」を上回るも、域内景気が大きく減速する可能性を示唆しました。サービス業PMIは52.8と、事前予想(同55.5)を大幅に下振れ。足元の高インフレを背景に、対人サービス業を中心としたパンデミックからのpentアップ需要の著しい冷え込みを反映する結果となりました。また、製造業部門も需要の縮小を反映。総合PMIを構成する新規受注指数は中立水準の「50」を割り込み、ユーロ圏景気への先行き懸念は一段と強まりつつあります。

また、24日に公表のドイツ6月ifo企業景況感指数も事前予想に届かず、期待指数が大きく低下(図3)。足元の高インフレに加えて天然ガス供給を巡る不透明感が強く影響した模様です。ドイツ政府は先週23日には、ロシアからの供給減や価格高騰を受けて、天然ガスに関する緊急計画(全3段階)の第2段階にあたる「警報」を発動。ガス配給制度導入の可能性にも言及し、ユーロ圏最大経済国の同国景気を巡る先行き懸念も日増しに強まっています。

### ■ ECBの金融引き締めペースを探る展開が継続

ECB(欧州中央銀行)はインフレ抑制重視の姿勢を明示も、景気先行き懸念の強まりに伴い、利上げペースや継続可能期間を巡る不透明感は強まり、最大の焦点となっています。今週27-29日開催のECBフォーラムにて示される政策姿勢が注目されるほか、1日にはユーロ圏の6月消費者物価(速報値)が公表予定。既に伸び率の更なる加速が見込まれているものの、予想を上回る伸び率が示されれば、金融引締め加速観測が強まる可能性もあり、金融引締め軌道を探る不安定な展開は続きそうです。(吉永)

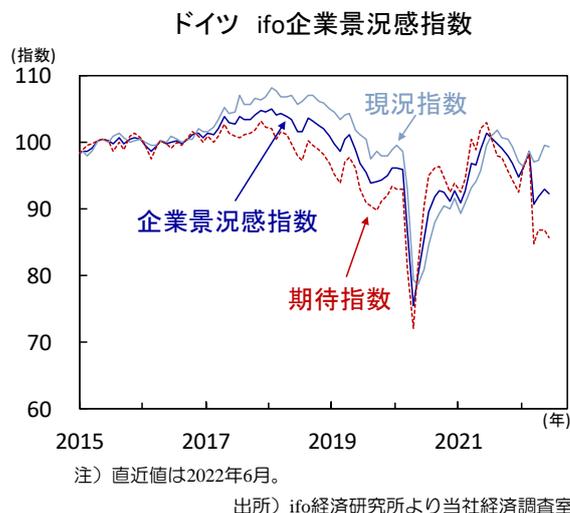
【図1】ユーロ圏 高インフレで消費者心理は一段と悪化



【図2】ユーロ圏 企業景況感は低下、強まる景気先行き懸念



【図3】ドイツ 企業の先行き見通しはより悲観的に



## フィリピン 高まるインフレ圧力の下で今後も利上げを継続する見込み

### ■ 連続利上げを行い物価抑制を図る中央銀行

物価高に見舞われるフィリピン。当局は利上げを続けインフレの加速を抑えようとしています。先週23日、フィリピン中央銀行(BSP)は政策金利を2.25%から2.5%に引上げ。前回5月の利上げ(2%→2.25%)に次ぐ動きでした(図1)。声明は物価には上振れリスクがあるとし、一次産品価格等の高騰、魚介類供給量の不足、交通運賃上げの可能性等に言及。期待インフレ率が上昇し、物価の高止まりが二次波及を招くリスクがあると指摘しました。BSPは総合消費者物価上昇率見通しを上方修正(2022年+4.6%→+5.0%、2023年+3.9%→+4.2%)。2年連続で物価が目標(+2-4%)の上限を上回ると予想しました。

足元ではインフレが加速しており、5月の総合消費者物価は前年比+5.4%(4月+4.9%)へ上昇(図2)。食品と燃料価格が総合物価を押し上げており、物価上昇のすそ野が広がっています。食品は同+5.2%(同+4.0%)へ加速。肉類が同+6.2%(同+4.7%)、魚介類が同+6.2%(同+5.0%)上昇、漁業規制強化の影響もあった模様です。食用油は+13.6%(同+11.7%)、小麦粉等も同+4.8%(+4.1%)上昇。ウクライナ紛争等に伴う国際価格の高騰によります。野菜類も同+15.2%(同+9.2%)へ上昇。天候不順の影響です。

### ■ 次回8月も新総裁の下で利上げを継続か

運輸燃料は、国際価格の高騰の影響から軽油が同+86.2%(同+83.7%)、ガソリンが同+47.2%(+43.0%)上昇。輸送コストの上昇が様々な財の価格を上げつつあります。電力・ガス料金は同+18.8%(同+19.9%)と高率。政府は6月よりマニラ首都圏等の乗合いバス(ジブニー)の初乗り運賃の引上げを認可しました。6月には16の地方政府が最低賃金の引上げを決定(引上げ幅は6%~18%)。物価上昇の二次波及が広がることは避けられません。通貨ペソは6月初より先週24日にかけて対米ドルで4.7%下落(図3)。輸入価格の上昇も物価を押し上げる見込みです。

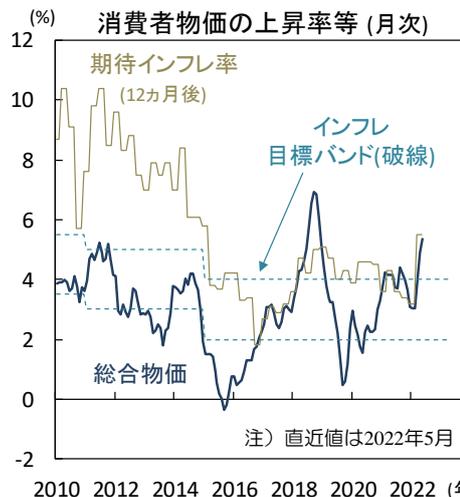
5月の大統領選挙によるマルコス政権の誕生に伴って、BSPのジョクノ総裁は7月初より財務相に就任。後任はメダラBSP金融委員(元国家経済開発庁長官)です。次期総裁は、8月の政策会合でも利上げが行われる可能性があるとして今月7日に発言。現総裁の下で始まった利上げを継続する構えを見せました。今回の政策声明は、現在進行中の金融政策の正常化において、BSPは物価を中期的に目標と整合的な軌道に乗せるために必要な全ての措置を取ると表明。次回8月18日に新総裁の下で行われる会合でも、政策金利が0.25%pt引上げられるでしょう。BSPは今後も断続的に利上げを続け、来年春までに政策金利を3.5%へと上げると予想されます。(入村)

【図1】物価が上昇する中、2回連続で利上げを実施



出所) フィリピン中央銀行(BSP)、Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】消費者物価は目標上限を突破して上昇



出所) フィリピン国家統計局、CEICより当社経済調査室作成

【図3】ペソ安が進み、輸入物価を押し上げ



出所) フィリピン中央銀行(BSP)、Bloombergより当社経済調査室作成

## 主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(\*)は未定

<b>6/20 月</b>	(米) 市場休場(奴隷解放記念日の振替) (中) LPR(優遇貸付金利)発表 1年物:3.70%→3.70% 5年物:4.45%→4.45%	(他) ノルウェー 金融政策決定会合 預金金利:0.75%→1.25% (他) トルコ 金融政策委員会 1週間物レボ金利:14.00%→14.00% (他) メキシコ 金融政策決定会合 翌日物金利:7.00%→7.75% (他) インドネシア 金融政策決定会合 7日物レボ金利:3.50%→3.50% (他) BRICS首脳会議(中国)	<b>6/30 木</b>	(日) 5月 鉱工業生産(速報、前月比) 4月:▲1.5%、5月:(予)▲0.3% (米) 5月 個人所得・消費(前月比) 所得 4月:+0.4%、5月:(予)+0.5% 消費 4月:+0.9%、5月:(予)+0.5% (米) 5月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比) 総合 4月:+6.3%、5月:(予)NA 除く食品・エネルギー 4月:+4.9%、5月:(予)+4.8% (米) 6月 シカゴ購買部協会景気指数 5月:60.3、6月:(予)58.1 (米) 新規失業保険申請件数(週間) 6月18日終了週:22.9万件 6月25日終了週:(予)22.7万件 (欧) ラガルドECB総裁講演 (欧) 5月 失業率 4月:6.8%、5月:(予)6.8% (独) 6月 失業者数(前月差) 5月:▲0.4万人、6月:(予)▲0.6万人 (中) 6月 製造業PMI(政府) 5月:49.6、6月:(予)NA (中) 6月 非製造業PMI(政府) 5月:47.8、6月:(予)NA (他) OPEC(石油輸出国機構)プラス 閣僚級会合 (他) 露・インドネシア首脳会談(モスクワ)
<b>6/21 火</b>	(米) バーキン・リッチモンド連銀総裁講演 (米) 5月 中古住宅販売件数(年率) 4月:560万件、5月:541万件 (豪) 金融政策決定会合議事録(6月7日分) (豪) ロウ豪中銀総裁講演	<b>6/24 金</b>	(日) 5月 消費者物価(前年比) 総合 4月:+2.5%、5月:+2.5% 除く生鮮 4月:+2.1%、5月:+2.1% (日) 5月 企業向けサービス価格(前年比) 4月:+1.7%、5月:+1.8% (米) 5月 新築住宅販売件数(年率) 4月:62.9万件、5月:69.6万件 (米) 6月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報) 5月:58.4、6月:50.0(速報:50.2) (独) 6月 ifo企業景況感指数 5月:93.0、6月:92.3 (英) 5月 小売売上高(前月比) 4月:+0.4%、5月:▲0.5%	
<b>6/22 水</b>	(日) 金融政策決定会合議事要旨(4月27-28日分) (日) 参議院選挙公示(見込み) (米) パウエルFRB議長 半期定例議会証言(上院) (米) エバンス・シカゴ連銀総裁講演 (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁講演 (欧) 6月 消費者信頼感指数(速報) 5月:▲21.2、6月:▲23.6 (英) 5月 消費者物価(前年比) 4月:+9.0%、5月:+9.1% (加) 5月 消費者物価(前年比) 4月:+6.8%、5月:+7.7%	<b>6/26 日</b>	(他) G7首脳会議(独エルマウ、~28日)	
<b>6/23 木</b>	(日) 6月 製造業PMI(auじぶん銀行、速報) 5月:53.3、6月:52.7 (日) 6月 サービス業PMI(auじぶん銀行、速報) 5月:52.6、6月:54.2 (米) パウエルFRB議長 半期定例議会証言(下院) (米) 1-3月期 経常収支 10-12月期:▲2,248億米ドル 1-3月期:▲2,914億米ドル (米) 6月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報) 5月:57.0、6月:52.4 (米) 6月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報) 5月:53.4、6月:51.6 (米) 新規失業保険申請件数(週間) 6月11日終了週:23.1万件 6月18日終了週:22.9万件 (欧) EU首脳会議(~24日) (欧) 6月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報) 5月:54.6、6月:52.0 (欧) 6月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報) 5月:56.1、6月:52.8 (独) 6月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報) 5月:54.8、6月:52.0 (独) 6月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報) 5月:55.0、6月:52.4 (英) 6月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報) 5月:54.6、6月:53.4 (英) 6月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報) 5月:53.4、6月:53.4 (豪) 6月 製造業PMI(S&Pグローバル) 5月:55.7、6月:55.8 (豪) 6月 サービス業PMI(S&Pグローバル) 5月:53.2、6月:52.6	<b>6/27 月</b>	(日) 日銀 金融政策決定会合(6月16-17日)主な意見 (米) 5月 中古住宅販売仮契約指数(前月比) 4月:▲3.9%、5月:(予)▲4.0%	
		<b>6/28 火</b>	(米) デーリー・サンフランシスコ連銀総裁講演 (米) 4月 S&P700/ダウ・ジョーンズ住宅価格 (20大都市平均、前年比) 3月:+21.2%、4月:(予)+21.0% (米) 6月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) 5月:106.4、6月:(予)100.9 (独) 7月 GfK消費者信頼感指数 6月:▲26.0、7月:(予)▲27.7	
		<b>6/29 水</b>	(日) 5月 小売販売額(前年比) 4月:+3.1%、5月:(予)+3.3% (日) 6月 消費者態度指数 5月:34.1、6月:(予)NA (米) メスター・クレーブランド連銀総裁講演 (米) 1-3月期 実質GDP(確報、前期比年率) 10-12月期:+6.9% 1-3月期:(予)▲1.5%(改定:▲1.5%) (欧) 5月 マネーサプライ(M3、前年比) 4月:+6.0%、5月:(予)+5.9% (欧) 6月 経済信頼感指数 5月:105.0、6月:(予)103.0 (独) 6月 消費者物価(EU基準、速報、前年比) 5月:+8.7%、6月:(予)+8.8% (豪) 5月 小売売上高(前月比) 4月:+0.9%、5月:(予)+0.4% (他) パウエルFRB議長、ラガルドECB総裁、 ペイリー・英中銀総裁 討論会 (他) NATO(北大西洋条約機構)首脳会議 (スペイン・マドリッド、~30日) (他) 環太平洋合同演習(リムパック)開幕 (8月4日まで)	
		<b>7/1 金</b>	(日) 5月 有効求人倍率 4月:1.23倍、5月:(予)1.24倍 (日) 5月 失業率 4月:2.5%、5月:(予)2.5% (日) 6月 日銀短観(大企業製造業、業況判断DI) 現在 3月:+14、6月:(予)+13 先行き 3月:+9、6月:(予)+14 (米) 5月 建設支出(前月比) 4月:+0.2%、5月:(予)+0.4% (米) 6月 ISM製造業景気指数 5月:56.1、6月:(予)55.0 (欧) 6月 消費者物価(前年比、速報) 5月:+8.1%、6月:(予)+8.3% (中) 6月 製造業PMI(財新) 5月:48.1、6月:(予)NA (中) 共産党結党記念日(101周年) (中) 香港返還25周年	
		<b>7/4 月</b>	(米) 独立記念日(市場休場)	

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、  
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

## 本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

## 本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックส์・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会